

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	教育委員会事務局事務事業					事務事業コード	01802
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3111				
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
めざす目的成果	教育委員会の下で、教育委員会事務局が効率的に業務を遂行し、よりよい教育行政の推進に寄与している。				
事業内容	教育委員会定例会・臨時会の会議運営(会議庶務、会議録作成等) 教育行政施策評価の実施 朝霞市教育振興基本計画に基づく教育行政の推進 教育要覧の発行				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		教育委員会会議について定例会を12回、臨時会を4回開催し、合計16回の会議を運営した。 教育行政施策評価を実施し、議会へ報告するとともにホームページへ掲載した。 朝霞市教育振興基本計画を策定した。 教育要覧を発行した。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,069	1,042	936	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	1,069	1,042	936		
	b 人件費	2,931	2,931	2,931		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	4,000	3,973	3,867		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		○事務局事務事業 936千円 (災害補償費 19千円/報償費 104千円/旅費 34千円/需用費 410千円/役務費 30千円/使用料及び賃借料194千円/負担金 145千円)				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	①	教育行政施策評価会議開催回数	回	4	4	4
				(4)	(—)	(—)
成果	①	教育行政施策評価報告書作成回数	回	1	1	1
				(1)	(—)	(—)
	②			(—)	(—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、市に教育委員会を設置し、事務局を置くことと規定されている。よりよい教育行政を推進するため、教育委員会事務局が効率的に業務を遂行する必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入>		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 子どもやその保護者の視点に立った教育行政施策評価の実施に努めた。 参加と協働: 教育行政施策評価を実施し、議会報告や市ホームページへの掲載することで周知に努めた。 経営的な視点: 開催予定日が近い会議を同日に開催するなど、会議の効率化に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 教育委員会の下で、業務を効率的に実施することができた。 今後も継続的に効率的な事務の執行に努める。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	教育委員会の下で、教育委員会事務局として必要な事務を効率的に遂行する。また、よりよい教育行政を推進するため、今後も教育行政施策評価を実施する。		